

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第64期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 藤沢 政俊
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 企画・管理部門統括 白井 幸男
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 企画・管理部門統括 白井 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号 モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	151,012	150,647	153,537	159,691	167,398
経常利益 (百万円)	1,170	366	1,099	1,322	1,296
当期純利益 (百万円)	632	291	558	608	565
包括利益 (百万円)	-	211	621	741	654
純資産額 (百万円)	16,227	16,253	16,963	17,560	17,783
総資産額 (百万円)	34,006	33,971	41,290	41,764	37,726
1株当たり純資産額 (円)	703.82	704.98	725.93	751.90	760.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.45	12.63	24.21	26.38	24.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	47.8	40.5	41.5	46.5
自己資本利益率 (%)	4.0	1.8	3.4	3.6	3.2
株価収益率 (倍)	22.0	47.5	27.5	30.0	34.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,506	246	4,188	288	1,273
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	121	268	136	145	455
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	379	874	309	504	384
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,939	3,043	6,786	6,424	4,310
従業員数 (人)	886	910	895	878	869
[ 外、平均臨時雇用者数 ]	[581]	[576]	[602]	[628]	[629]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	149,521	147,708	151,221	152,861	159,321
経常利益 (百万円)	1,021	383	1,044	1,236	1,004
当期純利益 (百万円)	555	403	529	620	350
資本金 (百万円)	3,719	3,719	3,719	3,719	3,719
(発行済株式総数) (千株)	(23,121)	(23,121)	(23,121)	(23,121)	(23,121)
純資産額 (百万円)	16,418	16,557	17,011	17,621	17,818
総資産額 (百万円)	33,830	33,753	40,152	40,866	36,413
1株当たり純資産額 (円)	712.12	718.16	737.84	764.31	772.90
1株当たり配当額 (円)	8.00	6.00	6.00	8.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.08	17.49	22.96	26.90	15.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	49.1	42.4	43.1	48.9
自己資本利益率 (%)	3.5	2.5	3.2	3.6	2.0
株価収益率 (倍)	25.0	34.3	29.0	29.4	56.3
配当性向 (%)	33.2	34.3	26.1	29.7	52.7
従業員数 (人)	688	681	653	624	611
[外、平均臨時雇用者数]	[228]	[222]	[209]	[203]	[201]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和26年1月	長野県長野市権堂町198番地に、資本金250万円をもって株式会社長野中央魚市場を設立
昭和36年5月	東京営業所を設置（現：東京支社）
昭和37年5月	小一滝沢水産㈱（松本市）より営業の一部を譲り受け、松本支社を設置
昭和37年6月	丸信伊那海陸物産市場㈱（伊那市）より営業の一部を譲り受け、伊那支社を設置
昭和37年10月	商号を株式会社長野中央市場に変更
昭和37年10月	名古屋営業所を設置（現：名古屋支社）
昭和37年11月	サス飯田中央水産㈱（飯田市）を吸収合併し、飯田支社を設置
昭和39年4月	食品部を設置（現：食品事業部・長野支店）
昭和40年10月	長野市場団地の開設に伴い、本社、長野支社を長野県長野市若里923番地へ移転
昭和41年4月	中信食品部を設置（現：松本支店）
昭和43年7月	長野県内小売業のボランタリーチェーン化推進のため、子会社甲信越地域スーパー本部㈱（長野市）を設立
昭和46年4月	精肉部を設置（現：畜産事業部・長野畜産部）
昭和47年3月	築地市場における仕入機能強化のため㈱丸一北海屋（東京都中央区）を株式取得により子会社化
昭和48年9月	精肉部に中信精肉課を設置（現：松本畜産部）
昭和49年3月	畜産事業強化のため、子会社㈱長野ミート（長野市）を設立
昭和49年4月	飯田支店を設置（現：飯田食品営業所）
昭和50年4月	水産青果、食品、畜産の三事業部制を採用
昭和51年4月	水産加工品の製造及び商品開発のため、子会社㈱マルイチフーズ（長野市）を設立
昭和52年4月	上田支店を設置
昭和56年10月	㈱上田佐久マルイチを吸収合併し、上田支社、佐久支社を設置（現：上田佐久営業所）
昭和59年6月	㈱長野ミートを大信畜産工業㈱（中野市）と合併
昭和59年10月	畜産事業の製造・加工機能強化のため、大信畜産工業㈱を株式取得により子会社化
昭和60年2月	名古屋北部市場における仕入機能強化のため、子会社㈱山政北海屋（名古屋市）を設立
昭和61年4月	商号を株式会社マルイチ産商に変更
昭和61年4月	高崎支社を設置（現：北関東支社）
昭和63年4月	長野市場団地の移転に伴い、本社、長野支社、長野営業所（現：長野畜産部）を長野県長野市市場3番地48へ移転
昭和63年4月	水産物等の流通加工機能の保有のため、子会社ファーストデリカ㈱（長野市）を設立
昭和63年12月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
平成2年6月	甲府支社を設置
平成3年11月	業務用卸事業強化のため、子会社㈱スエトシフーズ（長野市）を設立し、㈱スエトシ（佐久市）から営業の一部を譲り受ける
平成4年9月	松戸支社を設置
平成4年12月	伊勢崎水産㈱（伊勢崎市）の営業の全部を譲り受け、伊勢崎支社を設置
平成7年4月	業務用卸事業強化のため、㈱シー・エス・ピー（長野市）を株式取得により子会社化
平成8年6月	流通加工機能強化のため、子会社サンフレスコ㈱（松本市）を設立
平成8年10月	鮮魚専門小売の運営ノウハウ及び消費者ニーズ把握のため、子会社魚信㈱（伊那市）を設立
平成8年11月	北関東低温流通センターを設置、高崎支社を移転し北関東支社と改称
平成11年4月	マルイチ国分りカー㈱（上田市）を株式取得により子会社化し、酒類卸売業に進出
平成11年8月	宇都宮営業所を設置
平成12年4月	リテールサポート（小売店支援）機能強化のため、アルビス㈱、三菱商事㈱と合併でアルビス・イースト・ソリューションズ㈱（富山県射水郡）を設立（出資比率14%）
平成13年2月	コンビニエンス専用センターの梓川共配センターを設置
平成13年11月	名古屋低温流通センターを設置
平成14年1月	三菱商事㈱が当社の筆頭株主になる（出資比率15.1%）
平成14年2月	北陸営業所を設置
平成14年5月	当社の筆頭株主である三菱商事㈱が当社株式を追加取得し、議決権割合が20.3%となり、これにより当社は三菱商事㈱の持分法適用の関連会社となる
平成14年10月	首都圏生鮮流通センター（埼玉県久喜市）を設置

年月	沿革
平成15年4月	物流機能強化のため、マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)(長野市)を設立
平成15年4月	伊勢崎支社を廃止し、北関東支社に統合
平成15年8月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)を株式取得により子会社化
平成16年4月	営業組織を商品別事業部制から地域事業部制へ変更
平成16年10月	マルイチ国分リカー(株)の営業の全部を甲府国分(株)(現 甲信国分(株))に譲渡し酒類卸売業から撤退
平成17年4月	長野県東北信地域の業務用マーケットへの対応強化のため、子会社(株)スエトシフーズの営業の一部を子会社シー・エス・ピーに譲渡(株)スエトシフーズは平成17年6月に解散)
平成18年9月	グループ経営の効率化と機能強化のため、水産事業における製造・流通加工機能を子会社ファーストデリカ(株)に集約し、子会社(株)マルイチフーズ及び子会社サンフレスコ(株)を解散
平成18年9月	子会社甲信越地域スパ本部(株)の業務を当社に移管し、同社を解散
平成18年10月	子会社アルビス・イースト・ソリューションズ(株)をA E S(株)に社名変更
平成20年3月	拠点機能の強化・効率化のため、水産セグメントの松戸支社、食品セグメントの上田支店を廃止し、東京支社、長野支店にそれぞれ統合
平成20年10月	S C M構築を進めるため営業組織を地域事業部制から商品別事業部制へ変更、また成長戦略推進のためリテールサポート事業部およびフードサービス事業部を設置
平成22年5月	業務用食品卸売会社の(株)ナガレイを子会社化し、フードサービス事業を強化
平成23年1月	創立60周年を迎える
平成24年3月	養殖魚事業強化のため、水産飼料卸売会社の(株)三共物商並びに水産物卸売会社のうみ問屋(有)を子会社化
平成24年4月	フードサービス事業強化のため、(株)ナガレイの事業を(株)シー・エス・ピーが承継し、(株)シー・エス・ピーを(株)ナガレイに、(株)ナガレイを(株)ナガレイ不動産にそれぞれ社名変更
平成24年10月	養殖魚事業の強化・効率化のため、(株)三共物商とうみ問屋(有)を合併
平成25年7月	山梨・西関東広域流通センターを設置、甲府支社を移転

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品及び同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、小売業の店舗支援事業、物流事業等の活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### 水産事業

販売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については子会社(株)ナガレイが販売しております。また、養殖魚生産者に対する水産飼料の販売及び市場荷受等に対する養殖魚の販売を子会社(株)三共物商が、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社魚信(株)がそれぞれ行っております。

仕入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社(株)三共物商は、九州地方（主に大分、鹿児島、宮崎）の養殖魚生産者からの仕入機能を果たしており、当社に商品を供給しております。また、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を供給しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品を供給しております。

製造加工・・・水産物製品及び惣菜等については、子会社ファーストデリカ(株)が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

#### 一般食品事業

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品を供給しております。

#### 畜産事業

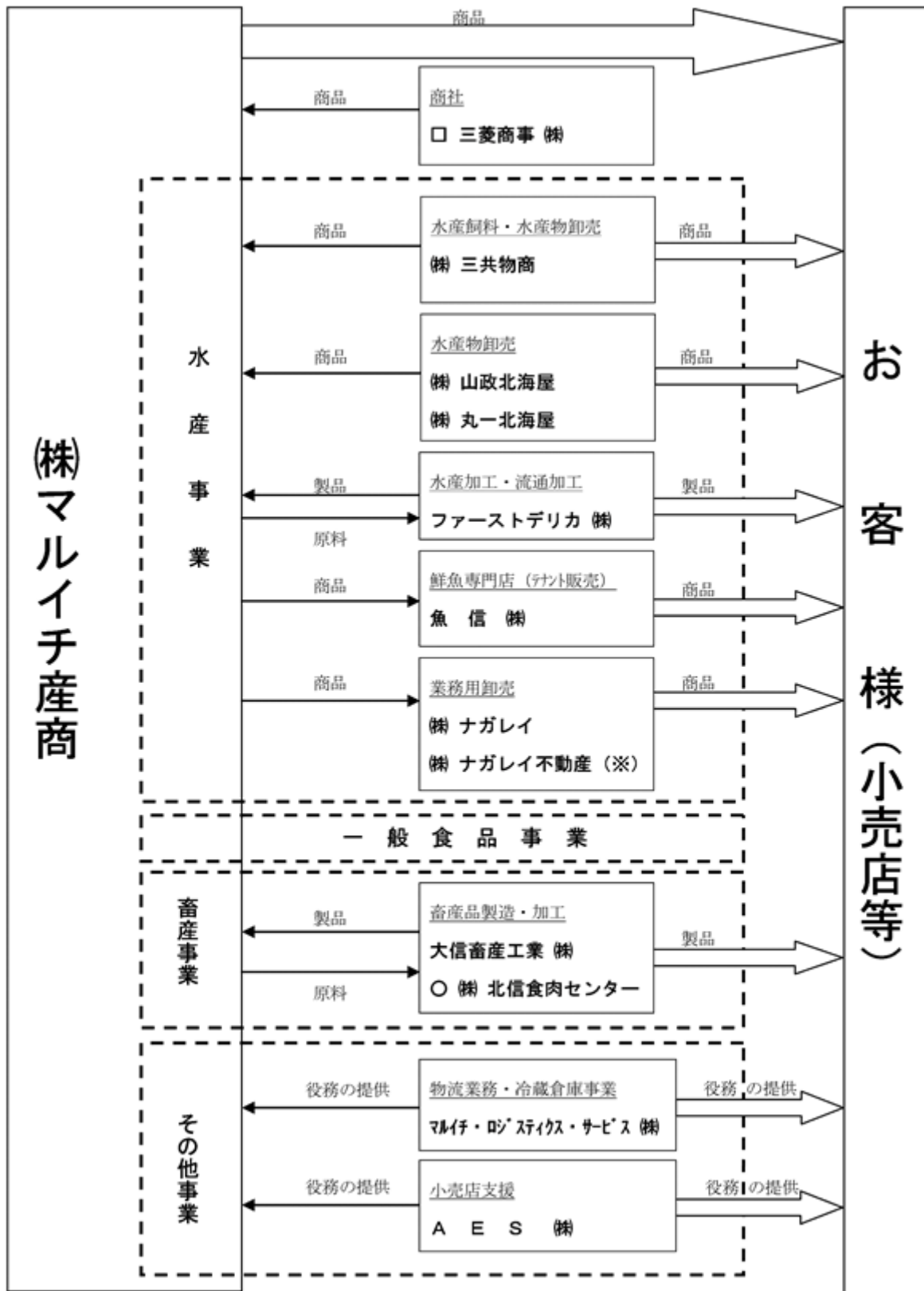
仕入・販売・・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。

製造加工・・・子会社大信畜産工業(株)及び関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品・食肉惣菜等の畜産品製造・加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

#### その他

子会社A E S(株)が、小売業の店舗支援事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、物流・冷蔵倉庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

印 持分法適用関連会社

印 その他の関係会社

(株)ナガレイ不動産は、(株)ナガレイの事業用資産の管理を主な役割としております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容		
					資金の貸付・ 借入	営業上の取引・役員の 兼任等	設備の賃 貸借
連結子会社							
大信畜産工業(株)	長野県 中野市	136	畜産事業	72.96	なし	商品・原料の供給及び 同社製品の販売 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
A E S(株)	長野県 長野市	100	その他	100.00	資金の借入	小売店の店舗支援業務 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
マルイチ・ロジスティク ス・サービス(株)	長野県 長野市	98	その他	100.00	資金の貸付	構内物流の業務委託及 び冷蔵倉庫業務 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
(株)ナガレイ	長野県 長野市	55	水産事業	100.00	資金の貸付	商品の供給 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
ファーストデリカ(株)	長野県 長野市	40	水産事業	100.00	資金の貸付	商品・原料の供給 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
(株)ナガレイ不動産	長野県 長野市	30	水産事業	100.00	資金の貸付	役員の兼任あり	なし
(株)山政北海屋	愛知県 西春日井郡	30	水産事業	100.00	なし	商品の仕入 役員の兼任あり	なし
(株)丸一北海屋	東京都 中央区	25	水産事業	100.00	資金の借入	商品の仕入 役員の兼任あり	なし
(株)三共物商	福岡県 福岡市西区	13	水産事業	55.00	なし	商品の仕入 役員の兼任あり	なし
魚信(株)	東京都 中央区	10	水産事業	100.00	なし	商品の供給 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
持分法適用関連会社 (株)北信食肉センター (注)5	長野県 中野市	133	畜産事業	16.90 (16.90)	なし	原料の供給 役員の兼任あり	なし
その他の関係会社							
三菱商事(株) (注)2	東京都 千代田区	204,447	水産事業 一般食品事業	被所有 20.08	なし	商品の仕入 役員の兼任あり 出向あり	なし

(注)1. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

4. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の( )は内書で、間接所有の議決権の割合を記載しております。

5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、いずれも10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	466 (274)
一般食品事業	78 (46)
畜産事業	82 (114)
報告セグメント計	626 (434)
その他	132 (151)
全社(共通)	111 (44)
合計	869 (629)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
611(201)	41.0	17.6	5,889,831

セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	366 (102)
一般食品事業	78 (46)
畜産事業	53 (8)
報告セグメント計	497 (156)
その他	3 (1)
全社(共通)	111 (44)
合計	611 (201)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、正社員のみによるものであります。  
3. 平均年間給与は支給実績(税込金額)であり、基準外賃金及び賞与その他臨時給与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はマルイチ労働組合と称し、組合員数は432名(平成26年3月31日現在)のユニオンショップ制で、上部団体への加盟はありません。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、提出会社以外のグループ会社には労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀の金融・財政政策等による円安・株高基調を背景に、景気は緩やかな回復の兆しが見られました。一方で個人消費は、円安に伴う輸入原材料・燃料の高騰等による商品価格の値上げや、消費税増税に伴う先行き不安等により、生活必需品に対する節約志向が継続しました。食品流通業界におきましては、業種・業態を超えた競争が継続するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今年度を目標年度とする現中期経営計画「Cキューブ-2013」の仕上げと、次期からの新中期経営計画「変革2016 ~Challenge for Change~」の助走期間と位置づけ、成長戦略の推進と事業構造改革に取り組んでまいりました。

成長戦略の推進につきましては、商品調達力と開発力、生鮮基軸の地域密着型フルライン機能を活かした提案型営業活動と、各種展示会へ出展し、当社のオリジナル商品と機能を全国へ紹介するなど、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕化を進め、販売マーケットの拡大を図りました。また、水産品流通の全体最適化と発展への貢献を目的に、全国販売網・物流網、マーケティング力に強みを持つ三菱食品㈱と11月に業務提携いたしました。

事業構造改革につきましては、事業基盤でありますSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)機能の強化に向け、7月にフルライン対応型物流拠点「山梨・西関東広域流通センター」を新設するなど、調達ネットワークと配送網の整備を進めました。また、持続的成長を支える新トータル流通システムの構築に向けたIT基盤の整備を進め、営業・事務・物流業務の効率化による抜本的なコスト削減に取り組みました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は1,673億98百万円(前期比4.8%増加)となりました。利益面につきましては、営業利益は8億85百万円(同2.7%減少)、経常利益は12億96百万円(同2.0%減少)、当期純利益は5億65百万円(同7.0%減少)となりました。

#### 当期のセグメント別の概況

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

##### 水産事業セグメント

売上高 1,176億14百万円(前期比5.7%増加)

営業利益 4億64百万円(前期比22.4%増加)

##### (業界の動向)

- ・世界的な魚食需要の拡大等を背景とする水産物の資源問題や買付競争の激化という環境変化に加え、わが国における漁業、養殖業の生産高は減少傾向が継続していることから、水産物の安定的な調達は引き続き重要な経営課題となっております。
- ・高齢化や単身世帯・共働き世帯の増加等を背景に、水産物においても個食化や簡便化が進むなど、消費形態が変化しており、多様化する生活者ニーズへの対応が求められております。

##### (業績の概況)

- ・売上高につきましては、大衆魚(あじ、さば、いわし等)や養殖魚(ぶり、銀鮭等)、マグロ等の政策商品の売上が堅調に推移したことに加え、新たな国内産地との取り組みによる貝類等の魚種の強化や、和日記・洋日記における当社オリジナル商品の開発・販売の強化等により、前期に対して63億14百万円の増収となりました。
- ・営業利益につきましては、急激な相場変動に伴う水産物全般の仕入価格上昇の影響を受けましたが、売上高の拡大により売上総利益額が増加したことから、前期に対して85百万円の増益となりました。

##### (施策の進捗状況)

- ・国内におけるインテグレーション(生産から販売までの統合事業)による商品調達と、三菱商事株式会社との協働による海外からの商品調達(チリ銀鮭、マグロ等)を拡大することにより、調達力の強化を進めております。
- ・フードサービス事業の拡大に向けまして、生鮮基軸のフルライン機能を活かした業務用チャンネルへの提案型営業を子会社㈱ナガレイと推進しております。

##### 一般食品事業セグメント

売上高 252億87百万円(前期比4.2%減少)

営業利益 82百万円(前期比47.7%減少)

##### (業界の動向)

- ・円安の影響等による原材料価格の高騰に伴う商品価格の値上げが進む一方で、小売店頭では業種・業態を超えた価格競争が継続しており、市場環境は「川上インフレ・川下デフレ」の厳しい状況で推移しております。
- ・食品業界においては、製・配・販の各分野において業界再編の動きが顕著となり、さらには異業種からの参入により業界の垣根を越えた競争が激化するなど、環境が大きく変化してきております。

(業績の概況)

- ・売上高につきましては、子会社A E S(株)と連携した地域小売業への提案型営業によるマーケットの深耕化と、当社オリジナル商品の長野県内外への拡売等により売上拡大を図りましたが、大手小売業の仕入調達ルート変更の影響により、前期に対して11億1百万円の減収となりました。
- ・営業利益につきましては、店頭での低価格競争の影響により販売価格が低下し、販売管理費等のコスト削減に努めたものの、前期に対して74百万円の減益となりました。

(施策の進捗状況)

- ・新たなオリジナル商品としまして、畜産事業部のオリジナル商品「信州ハーブ鶏」を使用した「信州とり釜めしの素 みそ風味」や、地元の牛乳メーカーとコラボレーションした「オブセ牛乳焼きドーナツ」「オブセ牛乳焼きブレッド」等を発売しました。
- ・コスト競争力の強化に向けまして、IT活用による構内物流業務の生産性向上を図るなど、収益性向上とローコスト化への取り組みを推進しております。

畜産事業セグメント

売上高 238億66百万円(前期比11.1%増加)

営業利益 3億4百万円(前期比9.5%増加)

(業界の動向)

- ・国産の牛肉、豚肉、鶏肉相場は、需要の増加と供給量の減少が相まって、総じて前年同期を上回る水準で推移いたしました。
- ・世界的な飼料価格の高騰や、TPP交渉の影響が懸念されるなど、生産者を取り巻く環境は依然として厳しく、経営の安定化が求められております。

(業績の概況)

- ・売上高につきましては、国産畜肉の相場が高値推移したものの需要が堅調だったことに加え、首都圏エリアにおける売上拡大と、当社オリジナル商品「りんご和牛信州牛」「信州米豚」「信州ハーブ鶏」の拡販により、前期に対して23億79百万円の増収となりました。
- ・営業利益につきましては、売上拡大に伴う売上総利益額の増加と、物量の増加に対してコスト低減に努めたことから、前期に対して26百万円の増益となりました。

(施策の進捗状況)

- ・強みであります国産畜肉の調達機能等を活かし、首都圏・北関東圏エリアにおける新規顧客開拓に取り組み、販売マーケット拡大を進めております。
- ・公的金融機関と連動した生産者支援のスキームによる信州牛生産者の経営安定化への貢献と、当社オリジナル商品「りんご和牛信州牛」の生産拡大に取り組んでおります。

その他

売上高 6億29百万円(前期比22.5%増加)

営業利益 34百万円(前期比63.6%減少)

(業績の概況と施策の進捗状況)

- ・その他は、子会社A E S(株)による小売業の店舗支援事業、および同マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)による物流・冷蔵倉庫事業、並びにOA機器・通信機器販売・保険の代理店事業を行っております。
- ・A E S(株)は、当社グループにおける基盤の顧客であります契約小売店を対象に、商品政策の統一化や受発注システムの導入等を進めました。
- ・マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と組織的に連携しながら進めました。

(注) 上記の記載金額及びこれ以降に記載しております売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は43億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億13百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は12億73百万円となりました（前連結会計年度に増加した資金は2億88百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億60百万円、減価償却費が6億5百万円となる一方で、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が23億51百万円減少し、法人税等の支払額が7億円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4億55百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は1億45百万円）。これは主に、投資有価証券の償還による収入が3億円となる一方で、有形固定資産の取得による支出が1億43百万円、貸付金の貸付による支出が2億40百万円、定期預金の預入による支出が3億81百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億84百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は5億4百万円）。これは主に、リース債務の返済による支出が1億75百万円、配当金の支払額が2億7百万円となったことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、食品卸売事業の補完機能として製造加工業務を行っており、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。なお、受注生産は行っておりません。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
水産事業(百万円)	103,855	106.1
一般食品事業(百万円)	22,647	95.6
畜産事業(百万円)	21,641	111.8
報告セグメント計(百万円)	148,143	105.1
その他(百万円)	3,873	119.5
合計(百万円)	152,018	105.4

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
水産事業(百万円)	117,614	105.7
一般食品事業(百万円)	25,287	95.8
畜産事業(百万円)	23,866	111.1
報告セグメント計(百万円)	166,768	104.8
その他(百万円)	629	122.5
合計(百万円)	167,398	104.8

(注) 1. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### 3. 各事業の主な内容

水産事業...水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業...一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業...畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他...小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

生産・調達面では、水産物における世界的な水産資源の減少と欧米・中国等の魚食拡大に起因する水産物の需給問題、畜産物における飼料価格の高騰等を背景とする生産者の経営環境の悪化等の問題に対し、安定的な商品調達ルートの確保が、安全・安心な商品流通体制の整備とともに、最重要の経営課題となっております。

販売面では、高齢化や単身世帯・共働き世帯の増加等を背景に消費形態の変化が進んでおり、多様化する生活者のニーズ・ウォンツにこたえてゆくための付加価値提案力が求められております。

また、4月からの消費税増税に伴う個人消費の減退が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと推測されます。さらに、将来への不安を背景とする生活者の節約志向や小売店頭における価格競争の影響等により、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

水産における市場外流通への対応と流通経路の短縮化への対応

生鮮全般における生産者との連携と加工・流通機能との一元化によるSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の構築

小売店支援機能の強化による安定した販売営業基盤の確立

リテールサポート、ロジスティクス、受発注システム等の卸機能の強化と効率化

これらを推進するための人材育成とIT化

継続した業務改善力

#### (3) 対処方針

こうした環境を踏まえ、当社グループは平成29年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2016～Challenge for Change～」に基づき、「水産流通改革を成し遂げるフルライン食品流通のリーディングカンパニー」を目指す姿に、全く新しい食品流通事業者として持続的に成長してまいります。

事業戦略としましては、当社の事業を強い商品による収益拡大モデルの「マーチャンダイジング事業」と、強い機能による収益拡大モデルの「フルライン事業」の2つに切り分け、強い商品と強い機能で事業基盤を拡大してまいります。また、2つの事業を支え、商流・物流・情報流を革新する当社独自のSCM基盤である「M-tops」を構築し、事業構造改革を推進してまいります。さらに変革のための新たな取り組みとしまして、三菱商事グループとの協業戦略を拡大してまいります。

<中期経営計画「変革2016～Challenge for Change～」の基本方針および事業戦略>

#### (基本方針)

当社グループは「水産流通改革を成し遂げるフルライン食品流通のリーディングカンパニー」を目指す姿に、全く新しい食品流通事業者として持続的に成長してまいります。

#### (5つのビジョン)

1. 水産を中核とした生鮮品サプライヤーとしてNo.1のポジションを確立
2. メーカー型卸として、川上から川下に至るバリューチェーンを構築
3. フルライン卸機能を革新し、あらゆるマーケットニーズに対応
4. 商流・物流・情報流を革新する当社独自のSCM基盤「M-tops」を構築  
(M-tops: マルイチトータルプラットフォームシステム)
5. 当社グループを取り巻く全てのステークホルダーからさらに期待・信頼される企業へ成長

#### (事業戦略)

計画達成に向け、「強い商品による収益拡大」「強い機能による収益拡大」「強い事業基盤の構築」に取り組んでまいります。

##### 1. 事業モデルの明確化

マーチャンダイジング事業: 強い商品による収益拡大モデル

・商品企画から原料調達、加工、販売に至る当社独自のバリューチェーンを構築することで、圧倒的に強い商品を育成

フルライン事業: 強い機能による収益拡大モデル

・マーチャンダイジング事業により強化された商品を背景に、機能のネットワーク化と一元化による流通改革を実現する、当社独自のフルライン営業体制を構築

これらの強い商品、強い機能による事業基盤の拡大

##### 2. 「M-tops」構築による事業構造改革

ロジスティクス領域: 物流効率化、全温度帯物流の構築、センター機能の明確化

情報システム領域: システム統合、共通マスタ管理、受発注の効率化

3. 変革のための新たな取り組み

三菱商事グループとの協業戦略を拡大

三菱食品㈱との水産品流通におけるサプライチェーン構築による事業基盤の拡大

(4) 具体的な取組状況等

水産事業セグメントにおいては、戦略的に強化・育成を図る魚種を設定し、調達力・販売力・開発力をさらに強化することで、強い商品により販売マーケットの拡大を目指してまいります。また、フルアソートによる商品調達を強化し、小売業、外食・宿泊施設、製造業等の様々なチャネルの顧客に対して、それぞれのニーズに合わせた商品提案に取り組むことにより、販売先を拡大してまいります。さらに、水産品流通におけるサプライチェーンの構築を三菱食品㈱との協業により推進し、事業基盤の拡大を図ってまいります。

一般食品事業セグメントにおいては、地域小売業に対する地域密着型のフルライン機能を駆使した付加価値提案営業を推進してまいります。また、長野県産の原材料を使用したオリジナル商品の品揃えを拡充し、長野県内外への販売拡大を図ってまいります。コスト競争力の強化に向けましては、機能集約や業務の効率化を推進し、ローコスト体制の構築に継続して取り組んでまいります。

畜産事業セグメントにおいては、産地や生産者との戦略的な取り組みにより商品調達力と商品力を強化し、安定的な商品供給基盤の構築と、当社オリジナル商品等の高付加価値商品による差別化戦略を推進してまいります。また、首都圏販売部門を強化し、長野県で培った機能と商品力を活かし、販売マーケットの拡大を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 災害危機等について

当社グループでは、広域にわたり営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供等に支障が生じる可能性が想定されます。当社グループといたしましては、社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食の安全性について

食品業界においては、食の安全を揺るがす問題が相次いで発生しており、生活者の安全・安心に対する意識は一段と高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、生活者の買い控え等の行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 食品の安定供給について

世界的な天然水産資源の減少および欧米・中国等の魚食拡大に起因する水産物の需給問題、穀物も含めた食品全般にわたる原材料の供給量の減少、また為替相場の影響等により食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 食品流通業界の再編について

食品流通業界における厳しい競争環境を背景とした企業再編やグループ化、さらには小売業による取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法、労働基準法をはじめとした雇用等に関わる各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとしてコンプライアンスを徹底するとともに、コンプライアンスの啓発・推進活動に努めておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、当社グループの社会的信用の低下や、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 債権の貸倒れについて

食品流通業界においては、生活者の低価格・節約志向を背景とする店頭での低価格競争や、大手小売業の出店攻勢と異業種の食品市場への参入により企業間競争が激化するなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 相場及び市況動向について

見越取引において、相場や需要の予測を見誤った場合や、急激な相場変動等の不可抗力が発生した場合に、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

見越取引・・・市場相場や需給状況により価格が変動する商品や、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づいて販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行う取引のこと。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、強みであります商品調達力と開発力、生鮮基軸の地域密着型フルライン機能を活かした販売マーケットの拡大により、売上高は1,673億98百万円（前期比4.8%増加）となりました。利益面につきましては、業務の効率化による収益改善に努めたものの、急激な相場変動による仕入価格上昇の影響等により、営業利益は8億85百万円（同2.7%減少）、経常利益は12億96百万円（同2.0%減少）、当期純利益は5億65百万円（同7.0%減少）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては「4 事業等のリスク」に記載しております。

### (4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、平成29年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2016 ~Challenge for Change~」に基づく事業戦略としまして、当社の事業を強い商品（調達・開発）による収益拡大モデルのマーチャンダイジング事業と、強い機能（販売）による収益拡大モデルのフルライン事業に切り分け、強い商品と強い機能により事業基盤を拡大してまいります。

また、2つの事業を支え、商流・物流・情報流を革新する当社独自のSCM基盤「M-tops」を構築し、事業構造改革を推進してまいります。さらに、変革のための新たな取り組みとしまして、三菱商事グループとの協業戦略を拡大してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は377億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億38百万円の減少となりました。主な要因は、商品及び製品が3億75百万円増加する一方で、現金及び預金が21億82百万円、受取手形及び売掛金が20億54百万円、建物及び構築物（純額）が2億37百万円減少したことによりです。

負債は199億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億61百万円の減少となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が9億84百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金が40億42百万円、未払金が2億53百万円、未払法人税等が2億11百万円、退職給付引当金が6億52百万円減少したことによりです。

純資産合計は177億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億23百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が3億58百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円増加する一方で、退職給付に係る調整累計額が2億22百万円減少したことによりです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.5%から46.5%に増加しました。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」をご参照下さい。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては「3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、システム投資および計画的、継続的な営繕のため、3億67百万円の設備投資(水産事業：1億47百万円、一般食品事業：64百万円、畜産事業：94百万円、その他：59百万円)を実施しております。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)設備の状況の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 長野支社 長野PCセンター(注)1 長野C&C 長野支店 長野畜産部 長野食肉加工センター(注)2 (長野県長野市)	水産 水産 水産 一般食品 畜産 畜産	販売用設備 製造加工設備	669	25	1,075 (40,276)	37	44	1,852	243 [87]
佐久営業所 (長野県佐久市)	水産	販売用設備	96	0	476 (8,362)	13	0	587	14 [5]
松本支店 (長野県松本市)	一般食品	販売用設備	162	0	690 (18,808)	23	1	877	29 [19]
梓川共配センター (長野県安曇野市)	一般食品	販売用設備	266	0	388 (17,577)	20	2	678	- [2]
伊那営業所 上伊那XDセンター (長野県伊那市)	水産 その他	販売用設備	115	0	326 (11,358)	1	0	443	7 [2]
名古屋支社 (愛知県西春日井郡 豊山町)	水産	販売用設備	274	9	412 (2,079)	1	2	700	34 [17]
北関東支社 (群馬県伊勢崎市)	水産	販売用設備	304	20	495 (12,922)	2	0	823	43 [11]
首都圏生鮮流通センター (埼玉県久喜市)	水産 畜産	販売用設備	263	3	941 (15,426)	6	1	1,217	26 [4]

(注) 1. 提出会社からファーストデリカ㈱へ賃貸しているものであります。

2. 提出会社から大信畜産工業㈱へ賃貸しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社の状況

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大信畜産工業(株)	本社・中野工場 (長野県中野市) 長野工場 (長野県長野市)	畜産	食肉製造 加工設備	101	23	6 (8,157)	18	0	151	20 [41]
				0	8	-	85	0	94	10 [65]
マルイチ・ロジ スティクス・ サービス(株)	本社(長野県長野 市)ほか県内外の 営業所	その他	冷蔵設備	96	9	105 (2,923)	134	0	346	118 [148]

- (注) 1. 上記のほか、提出会社より建物及び構築物、土地を賃借しており、年間賃借料は99百万円であります。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
3. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社の状況

在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、ありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年5月21日	1,101,000	23,121,000	-	3,719	-	3,380

(注) 1株を1.05株に株式分割し、発行済株式総数が1,101,000株増加しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	5	227	-	-	1,739	1,986	-
所有株式数(単元)	-	56,482	42	132,540	-	-	41,908	230,972	23,800
所有株式数の割合 (%)	-	24.45	0.02	57.38	-	-	18.15	100.00	-

(注) 自己株式66,311株は、「個人その他」に663単元、「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	4,625	20.00
有限会社ニシナ興産	長野県長野市若里7丁目13番地21号	1,414	6.11
マルイチ産商取引先持株会	長野県長野市市場3番地48	1,318	5.70
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,107	4.79
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,020	4.41
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	982	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	951	4.11
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	740	3.20
株式会社久保田興産	長野県長野市青木島町大塚950番地5	739	3.19
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	679	2.93
計	-	13,578	58.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 66,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,030,900	230,309	同上
単元未満株式	普通株式 23,800	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,309	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	66,300	-	66,300	0.29
計	-	66,300	-	66,300	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	470	406,742
当期間における取得自己株式	51	44,435

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	66,311	-	66,362	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、配当につきましては、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。（当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。）

当期の配当につきましては、上記方針等に基づいて検討した結果、1株あたり8円の配当（うち中間配当3円）を実施しております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大に繋がってまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	69	3
平成26年6月24日 定時株主総会決議	115	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	780	662	721	832	931
最低(円)	450	527	580	672	756

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	894	899	890	864	900	919
最低(円)	815	822	800	830	830	838

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		榑原 剛	昭和18年8月7日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年6月 当社取締役食品営業本部商品部長 平成2年5月 当社取締役食品事業部長 平成5年2月 当社取締役水産冷食事業部長 平成10年6月 当社常務取締役水産事業部長 平成15年6月 当社専務取締役経営戦略本部副本部長 平成17年4月 当社専務取締役営業グループ統括 平成18年6月 当社代表取締役専務執行役員営業部門統括 平成19年4月 当社代表取締役社長社長執行役員 平成22年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	33
代表取締役社長 社長執行役員		藤沢 政俊	昭和28年1月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役執行役員水産セグメント統括 平成20年10月 当社取締役執行役員水産事業部長兼水産商品本部長 平成22年10月 当社取締役執行役員営業部門統括兼水産事業部甲信越本部長兼企画管理部長兼長野支社長 平成23年1月 当社取締役執行役員フードサービス事業部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員フードサービス事業部長兼フードサービス商品本部長 平成25年4月 当社代表取締役社長社長執行役員(現任)	(注)3	9
取締役 副社長執行役員		平野 敏樹	昭和34年10月22日生	昭和57年4月 三菱商事株式会社入社 平成11年4月 同社ジャカルタ駐在事務所駐在 平成18年10月 同社食品本部鮪ユニットマネージャー 平成20年4月 同社農水産本部水産ユニットマネージャー 平成21年4月 欧州三菱商事事会社生活産業部長兼欧阿中東C I S 部門担当 平成23年4月 泰国三菱商事事会社・泰M C 商事事会社生活産業グループリーダー 平成25年5月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員	企画・管理部門 統括兼チーフ・ コンプライアンス・ オフィサー 兼経営企画部長	白井 幸男	昭和27年6月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年6月 当社取締役執行役員食品事業部長兼食品商品本部長 平成22年10月 当社取締役執行役員企画・管理部門統括兼情報システム部担当 平成24年2月 当社取締役執行役員企画・管理部門統括兼経営企画部長兼C S R 推進部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼経営企画部長(現任)	(注)3	15



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	フルライン事業 統括兼フード サービス事業部 長兼フードサー ビス商品本部長	山田 邦男	昭和28年3月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年6月 当社取締役執行役員畜産事業部 長兼畜産デリカ商品本部長 平成23年1月 当社取締役執行役員営業部門統 括 平成24年6月 当社取締役常務執行役員営業部 門統括 平成25年4月 当社取締役常務執行役員営業部 門統括兼フードサービス事業部 長兼フードサービス事業本部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員フルラ イン事業統括兼フードサービス 事業部長兼フードサービス商品 本部長(現任)	(注)3	9
取締役 常務執行役員	水産事業統括兼 水産事業部長	向山 裕和	昭和32年8月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役執行役員水産事業部 長兼水産商品本部長兼名古屋支 社社長 平成24年1月 当社取締役執行役員水産事業部 長兼水産商品本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員水産事 業部長兼水産事業本部長 平成26年1月 当社取締役常務執行役員水産事 業部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員水産事 業統括兼水産事業部長(現任)	(注)3	8
取締役執行役員	S C M本部長 付事業構造改 革推進担当	仁科 圭右	昭和38年8月8日生	平成8年7月 当社入社 平成10年6月 当社取締役営業統括本部業務推 進部長 平成11年3月 当社取締役人事部担当兼情報シ ステム部担当 平成15年2月 当社取締役食品事業部長 平成22年6月 当社取締役執行役員経理財務部 長兼シェアードサービスセン ター担当兼情報システム部担当 平成23年2月 当社取締役執行役員経営企画部 長兼C S R推進部長 平成24年2月 当社取締役執行役員水産事業部 事業構造改革推進担当兼水産商 品本部企画管理部長 平成26年1月 当社取締役執行役員リテールサ ポート事業部長付事業構造改革 推進担当 平成26年4月 当社取締役執行役員S C M本部 長付事業構造改革推進担当(現 任)	(注)3	38
取締役執行役員	食品事業部長兼 食品商品本部長	原田 文彦	昭和32年1月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員甲府支社長 平成20年4月 当社執行役員首都圏・中京圏事 業部担当兼首都圏・中京圏事業 部長兼東京支社長 平成20年10月 当社執行役員水産事業部首都 圏・中京圏本部長兼東京支社長 平成23年6月 当社取締役執行役員食品事業部 長兼食品商品本部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	経理財務部長 兼シェアード サービスセン ター担当	渡辺 文明	昭和27年2月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年2月 当社人事部長 平成18年10月 当社水産商品事業部長補佐兼水 産商品事業部企画管理部長 平成19年10月 当社東北信・中南信事業部企画 管理部長 平成20年1月 当社総務人事部長 平成22年1月 当社執行役員人事部長 平成23年1月 当社執行役員経理財務部長兼 シェアードサービスセンター担 当 平成24年6月 当社取締役執行役員経理財務部 長兼シェアードサービスセン ター担当(現任)	(注)3	8
取締役執行役員	S C M本部長 兼 R S 部長	山腰 靖典	昭和30年1月22日生	平成17年10月 当社入社 平成18年2月 当社 R S 部長 平成19年4月 当社営業戦略開発事業部長補佐 兼 R S 部長 平成22年1月 当社執行役員リテールサポート 事業部長兼 R S 部長 平成24年6月 当社取締役執行役員リテールサ ポート事業部長兼 R S 部長 平成26年4月 当社取締役執行役員 S C M 本 部長兼 R S 部長(現任)	(注)3	4
取締役執行役員	畜産事業統括 兼畜産事業部 長兼畜産デリ カ商品本部長 兼首都圏畜産 部長	遠藤 庄司	昭和30年9月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年10月 当社畜産営業部営業推進担当部 長 平成14年1月 当社畜産事業部北陸営業所長 平成16年2月 当社畜産事業部長野営業所長 平成22年1月 当社執行役員フードサービス事 業部長 平成23年1月 当社執行役員畜産事業部長兼畜 産デリカ商品本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員畜産事業部 長兼畜産デリカ事業本部長 平成26年4月 当社取締役執行役員畜産事業統 括兼畜産事業部長兼畜産デリカ 商品本部長兼首都圏畜産部長 (現任)	(注)3	4
取締役執行役員	水産商品本部長	小須田 茂義	昭和34年7月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年2月 当社水産営業部生鮮担当部長 平成19年10月 当社水産商品事業部副事業部長 兼生鮮部長 平成22年10月 当社執行役員水産商品本部長兼 生鮮部長兼東京支社長 平成23年1月 当社執行役員東京支社長 平成25年6月 当社取締役執行役員東京支社長 平成26年2月 当社取締役執行役員水産事業本 部長 平成26年4月 当社取締役執行役員水産商品本 部長(現任)	(注)3	3
取締役		柏木 康全	昭和37年9月18日生	昭和62年4月 三菱商事(株)入社 平成23年4月 同社農水産本部水産ユニットマ ネージャー 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 三菱商事(株)農水産本部水産部長 平成26年4月 同社生活原料本部水産部長(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		檀原 崇男	昭和30年8月4日生	平成4年4月 当社入社 平成7年12月 当社常勤仮監査役 平成8年6月 当社取締役管理統括本部副本部長 平成9年2月 当社取締役畜産事業部長 平成10年6月 当社常務取締役畜産事業部長兼畜産営業部長 平成15年8月 当社常務取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼総務部・経理部担当 平成18年7月 当社取締役常務執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	67
監査役		山岸 重幸	昭和34年10月2日生	平成9年4月 弁護士登録 同月 中山法律事務所入所 平成12年4月 山岸法律事務所開設 平成16年10月 ながの法律事務所開設 平成17年6月 当社社外監査役(現任) 平成22年4月 信州大学法科大学院非常勤講師(現任)	(注)4	-
監査役		畑中 凱夫	昭和19年4月13日生	昭和38年3月 キュービー㈱入社 平成7年2月 同社取締役大阪支店長 平成11年2月 同社常務取締役広域営業部長 平成19年2月 同社専務取締役サラダ・惣菜事業およびグループ営業担当 平成20年2月 同社専務取締役退任 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		小川 直樹	昭和31年12月22日生	昭和59年10月 サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和63年8月 公認会計士登録 平成6年7月 税理士登録 平成6年11月 小川直樹会計事務所開設 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計						212

- (注) 1. 取締役柏木康全は、社外取締役であります。  
2. 監査役山岸重幸、畑中凱夫および小川直樹は、社外監査役であります。  
3. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

当社では、業務執行の一層の効率化と迅速化を推進し、組織の活性化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は19名で構成され、取締役兼務者を除くものは以下のとおりであります。

執行役員	松沢 通	S C M本部副本部長兼出向マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱代表取締役社長
執行役員	小林 徳幸	食品事業部長野支店長
執行役員	吉田 宏	水産事業部松本支社長
執行役員	竹内 康雄	水産事業部甲信越水産統括兼長野支社長
執行役員	倉島 善晴	総務人事部長
執行役員	山田 真史	水産事業部デイリー商品本部長
執行役員	根橋 博志	畜産事業部甲信越畜産統括兼長野畜産部長
執行役員	花崎 雄二	S C M本部情報システム部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に適切に対応し、迅速な経営の意思決定と業務執行を実行することにより、経営の効率性、透明性を確保し、企業価値の最大化を通して株主価値を高めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。そのため、法令の遵守を最優先とし、内部統制の強化、経営のチェック機能の更なる充実を図ってまいります。

#### 企業統治の体制と当該体制を採用する理由

当社取締役会は、取締役13名で構成され、原則月1回開催し、経営の方針、法令で定められた事項や重要経営課題の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、代表取締役社長の協議機関として、経営会議（社内取締役および部門長が出席）を原則毎週開催し、経営上の意思決定、業務の進捗報告および情報共有化を図っております。また、重要な投融資案件については、投・融資委員会を設置し、ここで十分な審議を経たものを経営会議において決裁するようしております。

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を監視し、また、定例および随時に監査役会を開催しております。また、内部監査の充実を図るために監査部（専任3名）を設置し、適宜必要な社内業務監査を実施しております。会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査は会社法、金融商品取引法に基づく法定監査などであり、また、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性、効率性の確保、財務諸表の信頼性確保、法令遵守という観点から、内部統制の充実に努めております。主要な取組み施策は、以下のとおりです。

- ・当社グループの全ての役職員が共有する価値観と行動規範（マルイチ産商役職員行動規範）を定め、法令遵守の徹底、意識の醸成を図っております。
- ・内部統制の整備にあたっては、現状の社内規程の見直しを進め、ルールの厳格化を図るとともに、業務の見直しとルールの再徹底を進めております。
- ・コンプライアンス強化を図るためチーフ・コンプライアンス・オフィサーを任命しております。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、全社コンプライアンス委員会において施策を決定し、関係部門と協力しこれを推進しております。
- ・報告、相談に関する窓口（目安箱）を設置し、従業員等が社内担当部門や外部弁護士にコンプライアンス情報を通報できるようにしております。

事業活動を行う上ではさまざまなリスクがありますが、そのリスクの内容により当社及び当社グループ会社がそれぞれ主体的に対応し、重要な事項については、当社の経営会議、取締役会等へ報告され、対応を協議しています。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として監査部を設置し、3名が在籍する中で、適宜必要な社内業務監査を実施しております。

監査役は監査役会で定めた監査方針および監査計画などに従い、監査業務を行っております。監査役の選任にあたっては、財務・会計に関する知見を考慮しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツに所属しており、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

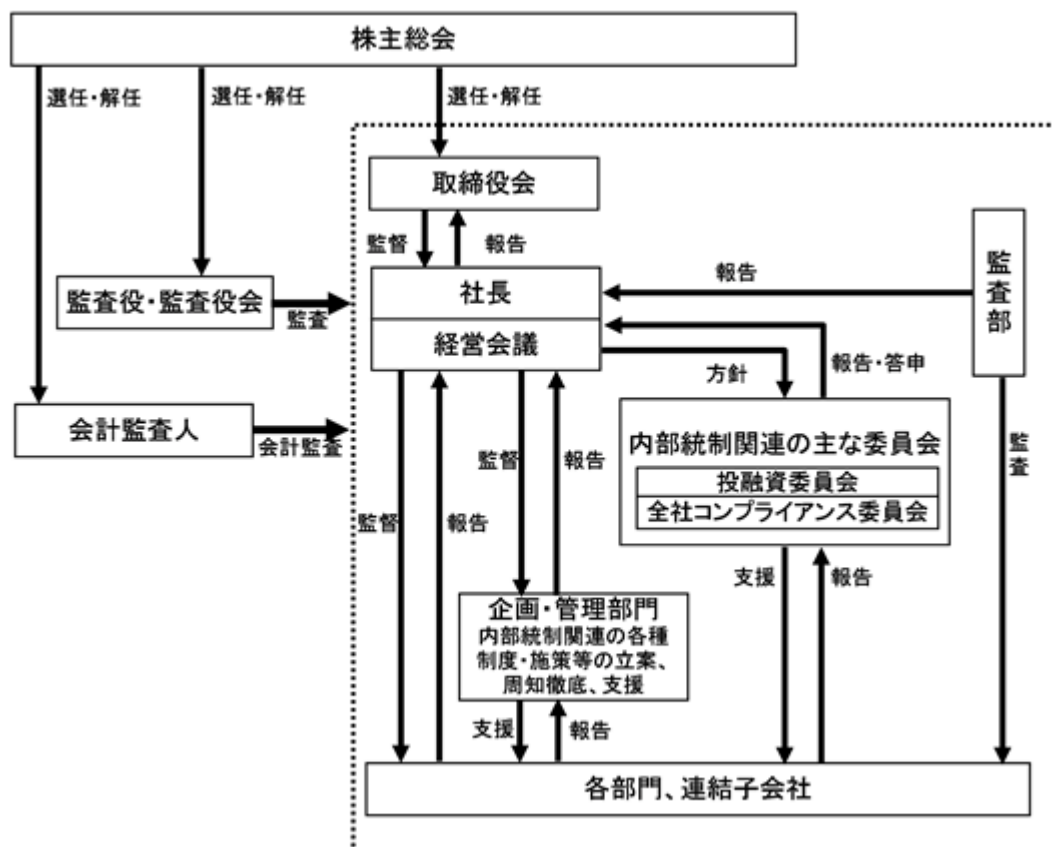
指定有限責任社員 業務執行社員： 五十幡理一郎、神代 勲

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 3名

当社の監査役、監査部および会計監査人は、三者それぞれの独立性を保ちつつ、定期的に監査報告会を行ない、監査課題の共有化を図ることで、監査の有効性を確保しております。また、これら監査と当社内部統制部門との間においては、必要に応じて情報交換を行う等、適正な業務執行の確保のため連携強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況を模式図で示すと以下のとおりとなります。



#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役柏木康全は、その他の関係会社である三菱商事株式会社（議決権所有割合20.08%）からの兼任であり、経営に外部の多角的視点を取り入れ、業務執行における監督機能の強化を図ることを目的に選任いたしました。なお、同社との関係は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表の関連当事者情報」に記載のとおりであります。また、同氏とは特別な利害関係はありません。

社外監査役山岸重幸は、弁護士資格を有しており、一般株主の利益にも適切に配慮した経営執行の妥当性、適法性を確保するための、必要な監査や意見表明が行われることと判断し、選任いたしました。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、独立役員として指定しております。なお、同氏とは特別な利害関係はありません。

社外監査役畑中凱夫は、キューピー株式会社の専務取締役であったことがあり、幅広い経験と見識を有しており、多角的視点により監査業務が執行できると判断したことから、選任いたしました。なお、同社は当社の株式85千株を保有する株主であり、当社は同社の株式10千株を保有する株主であります。同社とは商品の仕入取引があります。その他の利害関係はありません。また、同氏とは特別な利害関係はありません。

社外監査役小川直樹は、公認会計士および税理士の資格を有しており、客観性を持った監査業務が執行できると判断したことから、選任いたしました。なお、同氏とは特別な利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

#### 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携及び内部統制部との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。

社外監査役は会計監査人からの監査計画の概要について説明を受け、四半期レビュー、期末監査について説明聴取し、報告書を受領しております。この他会計監査人による現場監査への同行、立会い、定期的な意見交換を行っており、会計監査人の独立性に関する報告を随時受けております。

また、社外監査役と内部監査部門の間では、書類・情報の交換等の日常の連携に加え、内部統制部門から定期的に報告を受ける等、連携強化を図っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	225	199	-	-	25	12
監査役 (社外監査役を除く。)	14	13	-	-	1	1
社外役員 (うち社外監査役)	5 (5)	5 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (3)

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第37期定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第37期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。取締役の報酬については職務内容および当社の状況等を勘案の上、取締役会の承認により、監査役については職務内容、経験及び当社の状況等を勘案の上、監査役会での協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

69銘柄 1,915百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	530,000	301	取引関係の維持強化のため
イオン(株)	172,693	209	営業上の取引関係の維持強化のため
ホクト(株)	100,000	175	友好関係維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	826,000	156	取引関係の維持強化のため
(株)長野銀行	690,000	124	取引関係の維持強化のため
(株)マツヤ	151,000	73	営業上の取引関係の維持強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	36,000	61	営業上の取引関係の維持強化のため
養命酒製造(株)	62,000	51	友好関係維持のため
(株)ニチレイ	74,100	41	営業上の取引関係の維持強化のため
カゴメ(株)	19,615	35	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)J-オイルミルズ	116,750	34	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ヤマナカ	41,000	30	営業上の取引関係の維持強化のため
北野建設(株)	142,000	29	友好関係維持のため
(株)オーエムツーネットワーク	34,241	27	営業上の取引関係の維持のため
加藤産業(株)	12,700	24	営業上の取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	17,625	23	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)守谷商会	94,000	19	友好関係維持のため
ハウス食品(株)	10,200	16	営業上の取引関係の維持強化のため
一正蒲鉾(株)	22,000	14	営業上の取引関係の維持強化のため
森永製菓(株)	68,246	14	営業上の取引関係の維持強化のため
キューピー(株)	10,400	13	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ながの東急百貨店	66,000	13	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)マルハニチロホールディングス	69,000	12	営業上の取引関係の維持強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,500	11	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ヤオコー	2,200	8	営業上の取引関係の維持強化のため
東洋水産(株)	3,036	8	営業上の取引関係の維持強化のため
はごろもフーズ(株)	7,479	8	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)永谷園	9,000	7	営業上の取引関係の維持強化のため
日本製粉(株)	17,472	7	営業上の取引関係の維持強化のため
理研ビタミン(株)	2,854	6	営業上の取引関係の維持強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	530,000	311	取引関係の維持強化のため
ホクト(株)	100,000	214	友好関係維持のため
イオン(株)	176,357	205	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	826,000	163	取引関係の維持強化のため
(株)長野銀行	690,000	127	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	460,000	93	取引関係の維持強化のため
養命酒製造(株)	62,000	61	友好関係維持のため
アクシアルリテイリング(株)	36,000	57	営業上の取引関係の維持強化のため
北野建設(株)	142,000	36	友好関係維持のため
カゴメ(株)	20,426	35	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)J-オイルミルズ	121,461	33	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)マツヤ	151,000	33	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ニチレイ	74,100	32	営業上の取引関係の維持強化のため
加藤産業(株)	12,700	27	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)オーエムツーネットワーク	34,918	27	営業上の取引関係の維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	17,625	25	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ヤマナカ	41,000	25	営業上の取引関係の維持強化のため
一正蒲鉾(株)	22,000	17	営業上の取引関係の維持強化のため
ハウス食品(株)	10,200	17	営業上の取引関係の維持強化のため
森永製菓(株)	75,748	17	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)守谷商会	94,000	17	友好関係維持のため
キューピー(株)	10,400	14	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ながの東急百貨店	66,000	13	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)マルハニチロホールディングス	69,000	11	営業上の取引関係の維持強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,500	11	営業上の取引関係の維持強化のため
日本製粉(株)	19,109	10	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ヤオコー	2,200	10	営業上の取引関係の維持強化のため
東洋水産(株)	3,036	10	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)永谷園	9,000	8	営業上の取引関係の維持強化のため
はごろもフーズ(株)	8,125	8	営業上の取引関係の維持強化のため

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役いずれも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、監査日数等を勘案した上で、定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,534	4,351
受取手形及び売掛金	15,107	13,053
商品及び製品	2,365	2,740
仕掛品	5	9
原材料及び貯蔵品	67	66
繰延税金資産	268	231
未収入金	1,784	1,720
その他	112	117
貸倒引当金	133	150
流動資産合計	26,111	22,139
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,954	14,997
減価償却累計額	11,319	11,600
建物及び構築物(純額)	1 3,634	1 3,396
機械装置及び運搬具	1,264	1,166
減価償却累計額	1,121	1,034
機械装置及び運搬具(純額)	142	132
工具、器具及び備品	936	952
減価償却累計額	867	883
工具、器具及び備品(純額)	69	69
土地	1 7,639	1 7,639
リース資産	925	967
減価償却累計額	401	413
リース資産(純額)	524	553
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	12,010	11,791
<b>無形固定資産</b>		
のれん	323	131
ソフトウェア	186	159
その他	14	13
無形固定資産合計	524	303
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 2,123	1, 2 1,946
長期貸付金	114	316
長期前払費用	73	77
差入保証金	397	384
繰延税金資産	323	382
その他	194	480
貸倒引当金	108	95
投資その他の資産合計	3,118	3,491
固定資産合計	15,653	15,586
資産合計	41,764	37,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 17,823	1 13,780
短期借入金	1 1,500	1 1,500
リース債務	158	167
未払金	1,582	1,328
未払法人税等	431	220
賞与引当金	481	457
その他	477	426
流動負債合計	22,454	17,880
固定負債		
リース債務	392	414
退職給付引当金	652	-
役員退職慰労引当金	228	220
債務保証損失引当金	90	87
退職給付に係る負債	-	984
資産除去債務	78	80
その他	309	275
固定負債合計	1,750	2,062
負債合計	24,204	19,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	10,129	10,487
自己株式	53	53
株主資本合計	17,175	17,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	215
退職給付に係る調整累計額	-	222
その他の包括利益累計額合計	159	7
少数株主持分	224	256
純資産合計	17,560	17,783
負債純資産合計	41,764	37,726

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	159,691	167,398
売上原価	1 144,063	1 151,640
売上総利益	15,627	15,757
販売費及び一般管理費	2 14,717	2 14,872
営業利益	910	885
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	71	65
受取賃貸料	173	184
その他	187	176
営業外収益合計	435	432
営業外費用		
支払利息	10	9
固定資産除却損	9	4
その他	3	8
営業外費用合計	23	21
経常利益	1,322	1,296
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	-	24
特別損失		
投資有価証券評価損	-	49
減損損失	3 114	3 109
特別損失合計	114	159
税金等調整前当期純利益	1,208	1,160
法人税、住民税及び事業税	665	479
法人税等調整額	69	82
法人税等合計	596	562
少数株主損益調整前当期純利益	611	598
少数株主利益	3	32
当期純利益	608	565

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	611	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	55
その他の包括利益合計	129	55
包括利益	741	654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	737	621
少数株主に係る包括利益	3	32

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,380	9,659	53	16,706
当期変動額					
剰余金の配当			138		138
当期純利益			608		608
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	469	0	469
当期末残高	3,719	3,380	10,129	53	17,175

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30	-	30	227	16,963
当期変動額					
剰余金の配当					138
当期純利益					608
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	-	128	2	126
当期変動額合計	128	-	128	2	596
当期末残高	159	-	159	224	17,560

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,380	10,129	53	17,175
当期変動額					
剰余金の配当			207		207
当期純利益			565		565
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	358	0	358
当期末残高	3,719	3,380	10,487	53	17,533

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159	-	159	224	17,560
当期変動額					
剰余金の配当					207
当期純利益					565
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	222	166	31	134
当期変動額合計	55	222	166	31	223
当期末残高	215	222	7	256	17,783



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,208	1,160
減価償却費	631	605
減損損失	114	109
のれん償却額	88	82
固定資産除却損	9	4
賞与引当金の増減額（は減少）	63	24
退職給付引当金の増減額（は減少）	18	652
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	640
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	60	3
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	3	3
受取利息及び受取配当金	74	70
支払利息	10	9
投資有価証券売却損益（は益）	-	24
投資有価証券評価損益（は益）	-	49
売上債権の増減額（は増加）	941	2,069
たな卸資産の増減額（は増加）	133	378
仕入債務の増減額（は減少）	37	4,042
その他の流動資産の増減額（は増加）	22	67
その他の負債の増減額（は減少）	96	252
その他	18	18
小計	882	634
利息及び配当金の受取額	74	70
利息の支払額	10	9
法人税等の支払額	666	700
法人税等の還付額	8	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	288	1,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	142	143
無形固定資産の取得による支出	1	82
投資有価証券の取得による支出	13	100
投資有価証券の売却による収入	25	24
投資有価証券の償還による収入	-	300
貸付けによる支出	120	240
貸付金の回収による収入	-	30
定期預金の預入による支出	87	381
定期預金の払戻による収入	216	150
その他	22	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	145	455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	200	-
リース債務の返済による支出	159	175
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	138	207
少数株主への配当金の支払額	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	504	384
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	362	2,113
現金及び現金同等物の期首残高	6,786	6,424
現金及び現金同等物の期末残高	6,424	4,310

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

(株)北信食肉センター

(2) 持分法を適用していない関連会社(松本市場管理(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

仕掛品

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年~47年

機械装置及び運搬具 6年~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を当連結会計年度末より適用し( ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。 )、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が984百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が222百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9.64円減少しております。

( 未適用の会計基準等 )

- ・「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日 )
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日 )

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び対応する債務

(1)担保に供している資産は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	468百万円	441百万円
土地	1,751	1,751
計	2,220	2,193

(2)対応する債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	395百万円	357百万円
短期借入金	615	615
計	1,010	972

(3)投資有価証券を取引保証のため担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	319百万円	331百万円

## 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	11百万円

(連結損益計算書関係)

## 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	4百万円	10百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
販売運賃	4,419百万円	4,728百万円
従業員給料	4,249百万円	4,106百万円
賞与	399百万円	462百万円
賞与引当金繰入額	463百万円	436百万円
福利厚生費	945百万円	955百万円
退職給付費用	205百万円	187百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	30百万円
減価償却費	447百万円	422百万円
貸倒引当金繰入額	59百万円	15百万円

### 3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨県甲府市	事業用資産	土地	70
		建物及び構築物	34
		その他（有形固定資産）	2
		撤去費用	5

当社グループは、保有固定資産をセグメント別に把握したうえで、各地域における物流機能・顧客政策等を勘案してグルーピングし、減損会計を適用しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

上記の固定資産については、移転の決定により既存の設備が除却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用の見積額を減損損失（113百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については正味売却価額とし、撤去予定の資産については備忘価額としております。また、正味売却価額は、固定資産税評価額等により算出しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県飯田市	事業用資産	建物、その他（有形固定資産）	1

上記の固定資産については、拠点の統廃合等により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県長野市	その他	のれん	109

当社グループは、保有固定資産をセグメント別に把握したうえで、各地域における物流機能・顧客政策等を勘案してグルーピングし、減損会計を適用しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

上記ののれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1%で割引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	168百万円	22百万円
組替調整額	0	49
税効果調整前	168	72
税効果額	39	16
その他有価証券評価差額金	129	55
その他の包括利益合計	129	55

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	-	-	23,121
合計	23,121	-	-	23,121
自己株式				
普通株式(注)	65	0	-	65
合計	65	0	-	65

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	46	2	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	-	-	23,121
合計	23,121	-	-	23,121
自己株式				
普通株式(注)	65	0	-	66
合計	65	0	-	66

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	138	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	69	3	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金勘定	6,534百万円	4,351百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	110百万円	41百万円
現金及び現金同等物	6,424百万円	4,310百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事業所の機器設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	-	57
1年超	-	475
合計	-	532

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券以外のその他の投資有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払い期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び企画管理部門の担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（株価や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,534	6,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,107	15,107	-
(3) 未収入金	1,784	1,784	-
(4) 投資有価証券	1,600	1,600	-
資産計	25,027	25,027	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,823	17,823	-
(2) 短期借入金	1,500	1,500	-
(3) 未払金	1,582	1,582	-
(4) 未払法人税等	431	431	-
(5) リース債務	550	537	12
負債計	21,887	21,874	12

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,351	4,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,053	13,053	-
(3) 未収入金	1,720	1,720	-
(4) 投資有価証券	1,723	1,723	-
資産計	20,848	20,848	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,780	13,780	-
(2) 短期借入金	1,500	1,500	-
(3) 未払金	1,328	1,328	-
(4) 未払法人税等	220	220	-
(5) リース債務	582	574	7
負債計	17,411	17,404	7

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、投資信託受益証券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	522	223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,518	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,107	-	-	-
未収入金	1,784	-	-	-
投資有価証券				
その他投資有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	6	-
合計	23,410	-	6	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,340	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,053	-	-	-
未収入金	1,720	-	-	-
投資有価証券				
その他投資有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	7	-
合計	19,113	-	7	-

4. 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,500	-	-	-	-	-
リース債務	158	130	100	82	61	17
合計	1,658	130	100	82	61	17

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,500	-	-	-	-	-
リース債務	167	137	120	98	48	9
合計	1,667	137	120	98	48	9

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,140	839	301
	(2)その他	6	5	1
	小計	1,147	844	302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	453	492	39
	(2)その他	-	-	-
	小計	453	492	39
合計		1,600	1,336	263

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,571	1,224	347
	(2)その他	7	5	2
	小計	1,579	1,229	350
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	143	157	13
	(2)その他	-	-	-
	小計	143	157	13
合計		1,723	1,386	336

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	25	0	-
(2)その他	-	-	-
合計	25	0	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	24	24	-
(2)その他	-	-	-
合計	24	24	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては該当事項はありません。

当連結会計年度においては、有価証券について49百万円(その他有価証券の株式49百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

企業年金制度として、当社は主として確定給付型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度の日本ハム・ソーセイジ工業厚生年金基金及び中小企業退職金共済事業団に加入しております。なお、従業員の退職等に際して臨時退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	23,123百万円
年金財政計算上の給付債務の額	40,365百万円
差引額	17,242百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.09%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,705百万円、及び繰越不足金5,537百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を9百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	3,821
(2) 年金資産(百万円)	2,962
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	859
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	306
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	100
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	652

(注) 1. 臨時退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注)1	166
(2) 利息費用(百万円)	43
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	30
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	90
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	52
(6) 厚生年金基金(総合設立型)掛金拠出額(百万円)(注)2	19
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	235

(注) 1. 中小企業退職金共済制度拠出額は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 日本ハム・ソーセイジ工業厚生年金基金の掛金拠出額は、(6)厚生年金基金(総合設立型)掛金拠出額に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

1.15%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 過去勤務債務の費用処理年数

10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。）



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

企業年金制度として、当社は主として確定給付型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度の日本ハム・ソーセイジ工業厚生年金基金及び中小企業退職金共済事業団に加入しております。連結子会社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、従業員の退職等に際して臨時退職金を支払う場合があります。

### 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、18百万円であります。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	24,697百万円
年金財政計算上の給付債務の額	42,617百万円
差引額	17,919百万円

#### (2) 複数事業主制度に占める当社グループの給与総額割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1.03%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,770百万円、及び繰越不足金6,149百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を9百万円費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、同基金は平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、当社グループに与える影響額を合理的に算定することができません。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,772 百万円
勤務費用	152
利息費用	43
数理計算上の差異の発生額	196
退職給付の支払額	337
退職給付債務の期末残高	3,827

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,945 百万円
期待運用収益	29
数理計算上の差異の発生額	42
事業主からの拠出額	150
退職給付の支払額	295
年金資産の期末残高	2,872

### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	31 百万円
退職給付費用	-
退職給付の支払額	-
制度への拠出額	1
退職給付に係る負債の期末残高	30

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,693 百万円
年金資産	2,872
	820
非積立型制度の退職給付債務	164
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	984
退職給付に係る負債	984
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	984

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	152 百万円
利息費用	43
期待運用収益	29
数理計算上の差異の費用処理額	69
過去勤務費用の費用処理額	52
簡便法で計算した退職給付費用	-
確定給付制度に係る退職給付費用	183

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	48 百万円
未認識数理計算上の差異	392
合計	344

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	73 %
債券	17
株式	9
その他	1
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	1.15%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、16百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
子会社の税務上の繰越欠損金	87百万円	58百万円
退職給付引当金	233	-
退職給付に係る負債	-	348
貸倒引当金	69	73
賞与引当金	181	161
投資有価証券評価損	76	67
減損損失	390	380
役員退職慰労引当金	82	77
債務保証損失引当金	31	30
減価償却超過額	133	131
資産除去債務	30	28
その他	104	75
繰延税金資産小計	1,423	1,434
評価性引当額	628	602
繰延税金資産合計	794	831
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	86	84
その他有価証券評価差額金	106	123
その他	9	9
繰延税金負債合計	202	217
繰延税金資産の純額	591	613

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金算入されない項目	2.9	3.6
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.3	1.1
住民税均等割	2.3	2.1
過年度法人税等	1.5	-
評価性引当額の増加額(は減少額)	2.4	2.2
のれん償却額	2.8	2.7
のれん減損損失	-	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.7
その他	1.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	48.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,300	26,389	21,486	159,176	514	159,691	-	159,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	-	2	2,986	2,988	2,988	-
計	111,300	26,391	21,486	159,178	3,501	162,679	2,988	159,691
セグメント利益	379	156	277	814	95	910	-	910
セグメント資産	20,606	7,594	4,957	33,159	1,757	34,916	6,848	41,764
セグメント負債	12,335	5,611	2,593	20,540	410	20,950	3,253	24,204
その他の項目								
減価償却費	341	98	111	551	79	631	-	631
のれんの償却額	80	-	-	80	8	88	-	88
持分法適用会社への 投資額	-	-	10	10	-	10	-	10
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	121	28	19	169	5	175	-	175

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額7,218百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,624百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,614	25,287	23,866	166,768	629	167,398	-	167,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	3,439	3,441	3,441	-
計	117,614	25,289	23,866	166,770	4,069	170,839	3,441	167,398
セグメント利益	464	82	304	850	34	885	-	885
セグメント資産	19,016	7,567	4,735	31,318	1,318	32,636	5,089	37,726
セグメント負債	9,310	4,648	2,231	16,190	449	16,640	3,303	19,943
その他の項目								
減価償却費	318	98	120	537	68	605	-	605
のれんの償却額	80	-	-	80	2	82	-	82
持分法適用会社への 投資額	-	-	10	10	-	10	-	10
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	147	64	94	307	59	367	-	367

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額5,456百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,670百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	114	-	-	-	-	114

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	109	-	-	-	-	109

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	80	-	-	8	-	88
当期末残高	321	-	-	2	-	323

（注）「その他」の金額は、小売店の店舗支援業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	80	-	-	2	-	82
当期末残高	131	-	-	-	-	131

（注）「その他」の金額は、小売店の店舗支援業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社及び主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446	総合商社	直接 20.08	営業上の取引 役員の出向 役員の兼務	商品の仕入	5,444	買掛金	1,049

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社及び主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	直接 20.08	営業上の取引 役員の出向 役員の兼務	商品の仕入	4,609	買掛金	785

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	東洋冷蔵(株) (三菱商事(株)の子会社)	東京都江東区	221	総合水産 商社	-	営業上の取引	商品の仕入	3,504	買掛金	493

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	751.90円	760.23円
1株当たり当期純利益金額	26.38円	24.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	608	565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	608	565
期中平均株式数(千株)	23,055	23,054

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,560	17,783
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	224	256
(うち少数株主持分(百万円))	(224)	(256)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,335	17,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	23,055	23,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	1,500	0.533	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	158	167	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	392	414	-	平成27年～32年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,050	2,082	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末日における利率及び残高を使用した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結財務諸表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	137	120	98	48

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,664	81,476	129,274	167,398
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	64	466	1,278	1,160
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	17	257	748	565
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.75	11.15	32.49	24.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	0.75	10.40	21.33	7.94

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,362	3,275
受取手形	159	120
売掛金	2 14,587	2 12,394
商品	2,265	2,588
原材料及び貯蔵品	2	4
繰延税金資産	262	226
未収入金	2 1,783	2 1,710
その他	2 153	2 156
貸倒引当金	94	103
流動資産合計	24,482	20,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,272	1 3,067
構築物	84	71
機械及び装置	97	84
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	64	65
土地	1 7,975	1 7,975
リース資産	117	142
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	11,613	11,407
無形固定資産		
ソフトウェア	177	137
その他	20	19
無形固定資産合計	197	156
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,101	1 1,923
関係会社株式	806	703
長期貸付金	114	316
関係会社長期貸付金	784	759
長期前払費用	56	62
差入保証金	331	305
繰延税金資産	322	259
その他	132	416
貸倒引当金	77	270
投資その他の資産合計	4,573	4,476
固定資産合計	16,384	16,041
資産合計	40,866	36,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 279	1 136
買掛金	1, 2 17,002	1, 2 12,919
短期借入金	1 1,500	1 1,500
関係会社短期借入金	250	250
リース債務	45	44
未払金	2 1,663	2 1,506
未払法人税等	358	192
賞与引当金	455	430
その他	2 378	2 328
流動負債合計	21,932	17,308
<b>固定負債</b>		
リース債務	76	103
退職給付引当金	620	610
役員退職慰労引当金	221	213
関係会社事業損失引当金	15	12
資産除去債務	78	80
その他	2 300	2 266
固定負債合計	1,312	1,285
負債合計	23,245	18,594
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,719	3,719
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,380	3,380
資本剰余金合計	3,380	3,380
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	354	354
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮積立金	157	153
別途積立金	6,970	6,970
繰越利益剰余金	2,934	3,080
利益剰余金合計	10,415	10,558
自己株式	53	53
株主資本合計	17,462	17,604
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	158	214
評価・換算差額等合計	158	214
純資産合計	17,621	17,818
負債純資産合計	40,866	36,413

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 152,861	2 159,321
売上原価	2 136,070	2 141,954
売上総利益	16,791	17,367
販売費及び一般管理費	1, 2 16,115	1, 2 16,750
営業利益	675	616
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	78	65
受取賃貸料	256	280
その他	262	256
営業外収益合計	2 602	2 614
営業外費用		
支払利息	10	9
固定資産除却損	5	3
関係会社株式評価損	9	-
関係会社事業損失引当金繰入額	15	-
貸倒引当金繰入額	-	206
その他	1	6
営業外費用合計	2 41	2 225
経常利益	1,236	1,004
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	-	24
特別損失		
投資有価証券評価損	-	49
関係会社株式評価損	-	103
減損損失	114	-
特別損失合計	114	153
税引前当期純利益	1,122	875
法人税、住民税及び事業税	571	443
法人税等調整額	69	81
法人税等合計	502	524
当期純利益	620	350

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,719	3,380	3,380	354	161	6,970	2,448	9,933	53	16,980
当期変動額										
圧縮積立金の取崩					3		3	-		-
剰余金の配当							138	138		138
当期純利益							620	620		620
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	3	-	485	481	0	481
当期末残高	3,719	3,380	3,380	354	157	6,970	2,934	10,415	53	17,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30	30	17,011
当期変動額			
圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			138
当期純利益			620
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	128	128
当期変動額合計	128	128	609
当期末残高	158	158	17,621

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,719	3,380	3,380	354	157	6,970	2,934	10,415	53	17,462
当期変動額										
圧縮積立金の取崩					3		3	-		-
剰余金の配当							207	207		207
当期純利益							350	350		350
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	3	-	146	142	0	142
当期末残高	3,719	3,380	3,380	354	153	6,970	3,080	10,558	53	17,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	158	158	17,621
当期変動額			
圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			207
当期純利益			350
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	55	55
当期変動額合計	55	55	197
当期末残高	214	214	17,818

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

商品

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～47年

機械及び装置、車両運搬具 10年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。



(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	468百万円	441百万円
土地	1,751	1,751
投資有価証券	319	331
計	2,539	2,525

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	615百万円	615百万円
支払手形	134	71
買掛金	261	285
計	1,010	972

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	841百万円	892百万円
短期金銭債務	1,700	1,514
長期金銭債務	0	0

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度22%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売運賃	5,668百万円	6,289百万円
従業員給料	4,924百万円	4,958百万円
賞与	387百万円	447百万円
賞与引当金繰入額	453百万円	426百万円
福利厚生費	825百万円	832百万円
退職給付費用	200百万円	181百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	29百万円
減価償却費	404百万円	372百万円
貸倒引当金繰入額	56百万円	5百万円

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,653百万円	2,899百万円
仕入高	13,649	13,327
販売費及び一般管理費	2,880	3,354
営業取引以外の取引高	211	233

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式701百万円、関連会社株式1百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式805百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	171百万円	152百万円
貸倒引当金	53	126
退職給付引当金	221	216
役員退職慰労引当金	80	75
投資有価証券評価損	62	53
関係会社株式評価損	78	115
減損損失	403	392
減価償却超過額	120	121
資産除去債務	30	28
未払社会保険料	25	22
その他	62	40
繰延税金資産小計	1,311	1,345
評価性引当額	523	642
繰延税金資産合計	787	703
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	86	84
その他有価証券評価差額金	106	123
その他	9	9
繰延税金負債合計	202	217
繰延税金資産の純額	585	486

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.6	4.2
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.4	1.4
住民税均等割	2.2	2.4
評価性引当額の増加額(は減少額)	2.8	13.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.2
その他	0.7	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	60.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,272	40	0	245	3,067	9,630
	構築物	84	-	0	12	71	936
	機械及び装置	97	8	0	20	84	731
	車両運搬具	0	-	0	0	0	1
	工具、器具及び備品	64	32	0	30	65	836
	土地	7,975	-	-	-	7,975	-
	リース資産	117	84	7	52	142	111
	建設仮勘定	0	0	1	-	-	-
	計	11,613	166	9	362	11,407	12,247
無形固定資産	ソフトウェア	177	26	-	66	137	-
	その他	20	-	-	1	19	-
	計	197	26	-	67	156	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	172	314	114	373
賞与引当金	455	430	455	430
役員退職慰労引当金	221	29	37	213
関係会社事業損失引当金	15	-	3	12

(注) 退職給付引当金については、退職給付関係の注記として記載しているため、省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の方に対して、次のとおり当社のオリジナル製品を贈呈しております。 1. 保有株式100株以上1,000株未満の株主の方に対し、1,500円相当の加工品。 2. 保有株式1,000株以上の株主の方に対し、3,300円相当の水産加工品もしくは畜産加工品。

(注) 1. 当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.maruichi.com/>

2. 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びにそれらに規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外を行使することはできません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月6日関東財務局長に提出。

（第64期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月7日関東財務局長に提出。

（第64期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月17日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルイチ産商の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社マルイチ産商が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。